

## 第2章 経済社会の推移と世代ごとにみた働き方

### 第1節 我が国の経済社会の変化

バブル崩壊以降の大きな経済変動は、働く人達の就業の状況や家庭生活に様々な影響を与えてきた。1980年代までの日本経済は、戦後復興から高度経済成長、そして、安定成長への移行と、基本的には長期の拡大過程を歩んでおり、景気循環自体がその拡張的雰囲気の中に含まれていた。ところが、バブル崩壊後の景気循環では、後退過程における停滞感は特に厳しく、経済収縮からくる雇用への調整圧力は今までに増して強まった。

バブルの崩壊は、雇用情勢の悪化を引き起こしたが、その中でも、若者の雇用問題を特に深刻化させ、それまでの景気後退と異なる様相を示した。経済活動の落ち込みに対し、企業は雇用調整で対処したが、その方法として採用抑制が強まり、若年層の失業が急速に広がったのである。また、経済活動の後退も、バブル崩壊後の後退過程が長引いたのに加え、1997年央からの経済の落ち込みは特に大きく、正規雇用の削減規模はさらに拡大し、若年層では、不本意な職業選択の結果として非正規雇用へと追いつめられる者が増えていった。

大企業の採用行動に注目すると、バブル期には、同時一斉的な学卒者の採用拡大があり、中小企業の採用活動への支障が危惧されるほどであったが、バブル崩壊後は、厳しい採用抑制に転じるとともに、雇用は、非正規雇用で調達される傾向が強まった。非正規雇用比率の水準は、なお中小企業が高いといえるが、その上昇のテンポは1990年代末以降、大企業ほど大きかった。これらの企業行動の背景には、相対的に賃金が低い者を活用することで人件費コストを抑制しようとしたことのほか、新規学卒者を採用し、じっくりと育成するよりも即戦力の確保が重視されたことなども指摘できる。

また、高度経済成長期を通じて上昇してきた大学進学率は、1962年に10%となり、1972年に20%を超えたが、およそ20年の間、20%台半ばの水準で推移し、30%を超えたのは1994年のことであった。その後、大学進学率は急速に上昇し、2002年に40%を、2009年に50%を超えた。大学生の数ということからすれば、確かに大学の大衆化は高度経済成長期の現象といえるが、同世代に占める者の割合という点からすれば、若年人口減少の中でバブル崩壊後の時代は顕著な高学歴化の時代であったとすることができる。

新規学卒就職者数を学歴別にみれば、今日、大学卒が多数を占め、大学院修士課程卒の者も、すでに短期大学卒の者を上回っている。

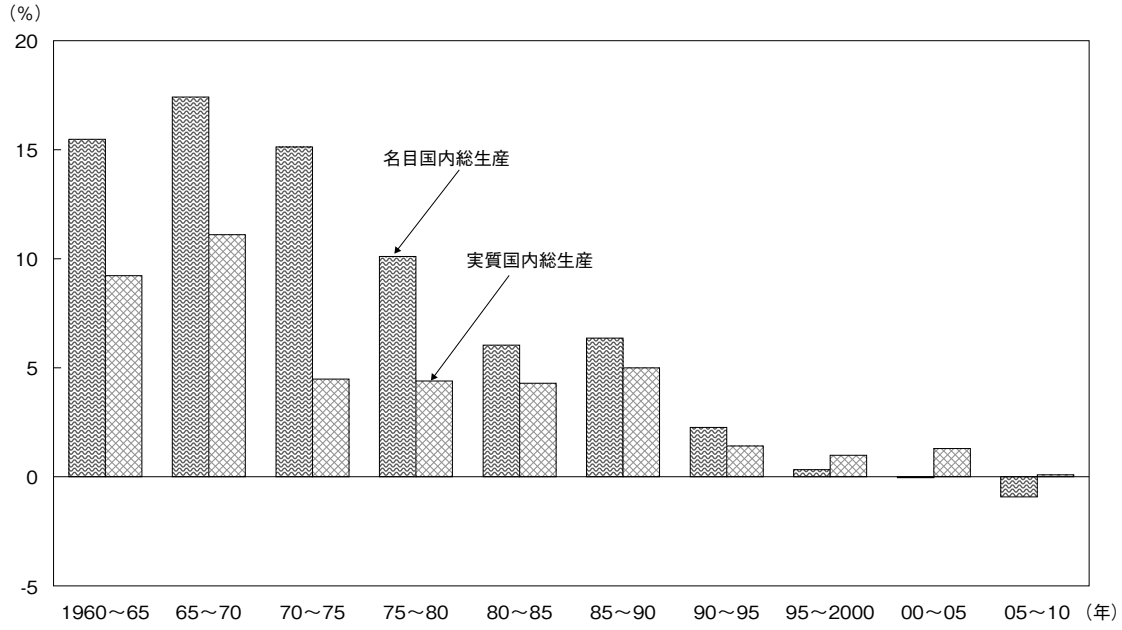
#### (戦後日本経済の変遷)

第17図により、経済成長率の推移をみると、1960年代前半の実質経済成長率は年率で9.2%、60年代後半は11.1%となった。こうした高い成長率は、需要面では設備投資、個人消費及び輸出の拡大が寄与し、供給面では人口の増加と農村から都市への労働力移動、さらには教育水準の上昇に伴う人的能力の向上が寄与していたと考えられる。

一方、こうした高い経済成長率は1970年代に入ると大きく低下し、1970年代前半の実質経済成長率は年率で4.5%、70年代後半は4.4%となった。また、名目経済成長率は、1970年代前半に年率で15.1%、70年代後半に10.1%と次第に低下したものの、実質経済成長率との乖離は大きく、特に1970年代前半において物価上昇が大きかったことがわかる。

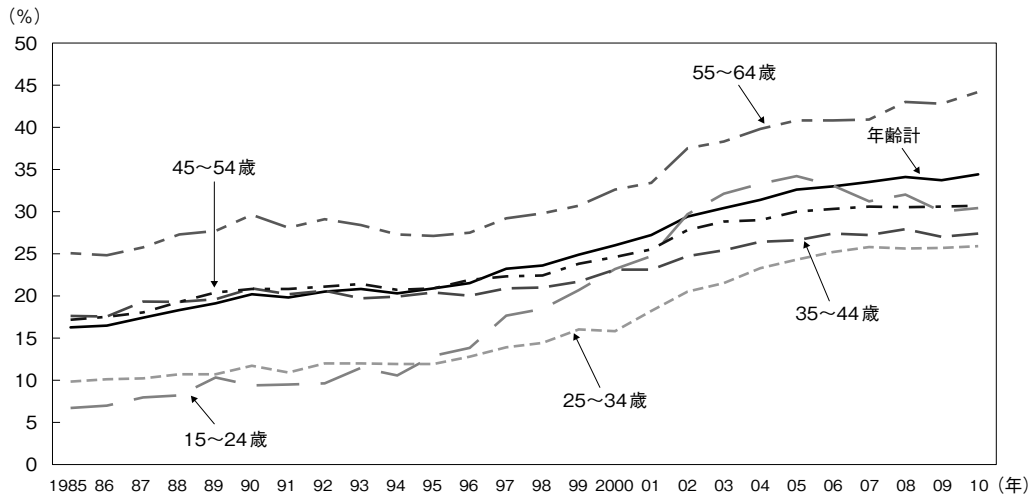
日本経済は1980年代まで、戦後復興から高度経済成長、安定成長を通じて経済規模を拡大させていったが、それは同時に国民の生活水準を向上させるものであった。しかし、こうした経済成長と国民生活向上の関係は、1990年代に入り、いわゆるバブル崩壊によって一変した。株価は1989年末をピークに下落し、地価は1991年以降、大都市圏でも下落に転じた。実質経済成長率は、1990年代前半は年率で1.4%、90年代後半は1.0%とそれまでと比べ大きく低下し、90年代後半には

第17図 経済成長率の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 数値は年率換算したもの。

第18図 年齢階級別非正規雇用比率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査(2月調査)」「労働力調査(詳細集計)」  
 (注) 1) 2001年までは各年2月の値で、2002年以降は年平均値。  
 2) 15~24歳は在学中を除く。

じめて実質経済成長率が名目経済成長率を上回った。また、消費者物価指数は1990年代前半は年率で1.4%、90年代後半は0.3%となったのに対し、現金給与総額はそれぞれ1.9%、0.1%となり、90年代後半に実質賃金の低下がみられるようになったことがわかる。

2002年から日本経済は長期の景気拡張過程に入り、2000年代前半の実質経済成長率は年率で1.3%とやや高まったものの、消費者物価指数は年率でマイナス0.4%、現金給与総額はマイナス0.8%となるなど、賃金・物価の停滞傾向は続いた。さらに、2007年秋に景気後退に入り、2008年以降、世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により経済情勢は急速に悪化した。

### **(1990年代以降大きく上昇した完全失業率と非正規雇用比率)**

戦後社会の変化の中で、日本企業の雇用慣行には、人材の採用、配置、育成をできるだけ長期的な視点に立って行おうとする姿勢がみられ、そうした企業の姿勢から新規学卒者の一括採用が定着し、若年時の入職から定年退職までの雇用の安定や企業内人材育成の充実が図られてきた。こうした雇用慣行は1980年代までは高い機能性を評価されてきたが、バブル崩壊以降の長期の経済停滞により、長期安定雇用のもとにある労働者の絞り込みと不安定就業者の増加が生じ、企業の雇用に関する方針にも変化が生じることとなった。

第18図により、年齢階級別の非正規雇用比率をみると、どの年齢層においても上昇傾向が見られるが、若年層ほど大きく上昇しており、特に、15～24歳層において、1990年代半ばから2000年代のはじめにかけて大きな上昇がみられた。なお、完全失業者の動きと同様に、2000年代半ばでは15～24歳層で低下がみられる。

1990年代には新規学卒者が正規雇用者として採用される機会が大きく絞り込まれたが、これに伴って、若年層の完全失業率は上昇し、同時に、非正規雇用の雇用形態で働く若者も著しく増加した。

### **(高校、大学ともに進学率は上昇)**

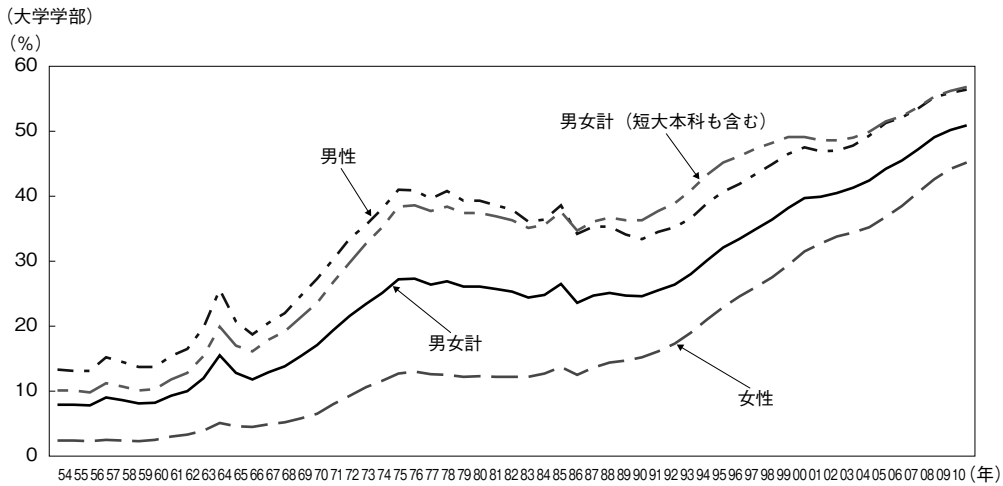
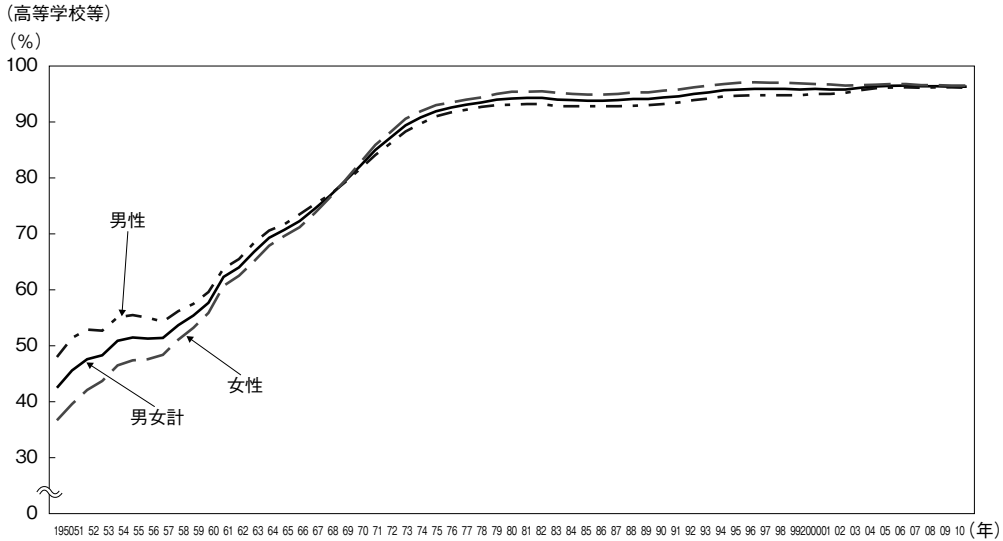
第19図により、進学率の推移をみると、高校進学率については、高度経済成長期に入って以降、大きく上昇しており、1958年の53.7%から、1965年には70.7%と、第一次ベビーブーム世代が高等学校に入学する頃には7割を超えた。さらに、1974年には90.8%と9割を超え、現在では100%近い高い水準で推移している。

一方、大学進学率についても、1958年の8.6%から1976年の27.3%へと、高度経済成長を通じて大きく上昇した。第二次ベビーブーム世代が18歳に達する1980年代終わりから1990年代前半以降、大学進学率は再び上昇傾向に入り、1990年の24.6%から2000年には39.7%となり、2010年には50.9%と過去最高の水準となった。また、男性に比べ女性の大学進学率の上昇が大きかったこともあり、男女間の大学進学率の差は縮小傾向にある。

### **(高学歴化する新規学卒就職者)**

このような変化は、若者の入職経路にも大きな影響を与えることとなった。第20図により、学歴別就職者数の推移をみると、1950年代は、中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、60年代には高校卒業者中心に逆転し、その後、中学卒の就職者は急速に減少した。また、1996年には高卒就職者が大きく減少し、はじめて大卒就職者が高卒就職者を上回った。近年では、大学院卒の就職者も増加しており、新規学卒就職者の高学歴化が進行している。

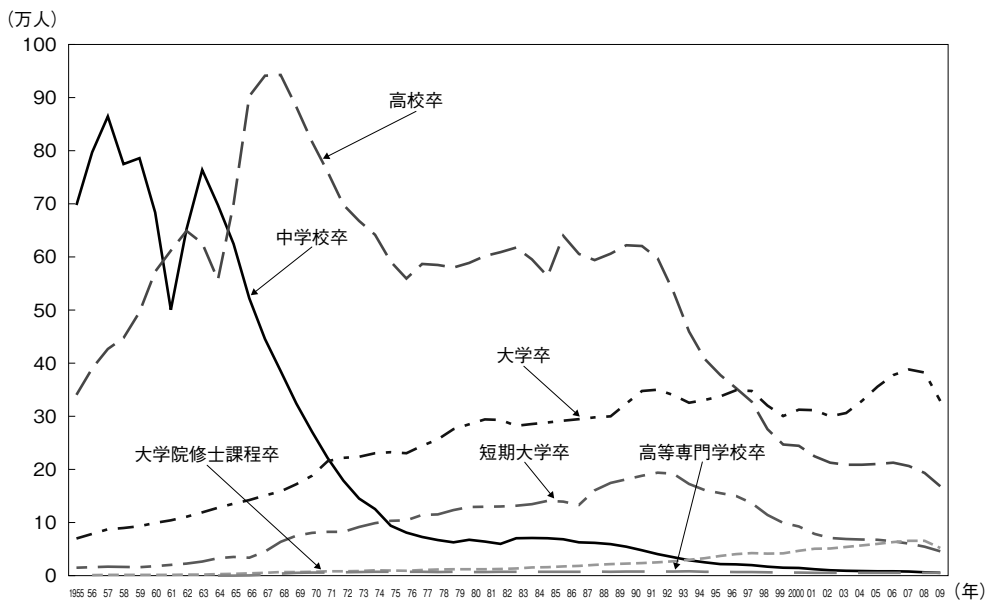
第19図 進学率の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 高等学校等への進学率は、中学校卒業後及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校（通信制課程（本科）を除く）、中等教育学校高等過程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者の占める割合。ただし、就職進学者を含み、過年度中卒者は含まない。  
2) 大学（学部）への進学率は、大学学部入学者数（過年度高卒者等を含む）を3年前の中学校卒業後及び中等教育学校前期課程修了者で除した割合。

第20図 学歴別就職者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 数値は、各年の卒業者における就職者数であり、進学しかつ就職した者を含む。